

令和元年度 事務事業総点検シート(1)  
[平成30年度事務事業]

一般会計		事務事業分類		詳細点検	
事務事業名 自治会活動推進事業(本庁)		シート番号		A 一般事務事業	
担当部署名 市民人権局 局 市民生活部 部 市民協働課 課		評価責任者(課長名)		片山	

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	7	地域主権を確立し、真の自治都市を実現します	後期実施計画の位置付け
			施策	3	市民の自主的な活動・協働の推進	無
	2	事業開始年度	昭和 51 年度		終了(予定)年度	年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)				
	4	関連計画				
5	事業実施の経緯	本市の本格的な自治会活動は、昭和30年3月の社会教育審議会の答申に基づき、昭和31年に全市民的な組織の結成をみた新生活運動に始まり、明るく住みよい安全なまちづくりをめざし、地域コミュニティの醸成を図ってきた。地域コミュニティの醸成は市民協働・市民参加によるまちづくりの推進に大きく寄与するものであることから、本市ではその地域のコミュニティ醸成を幅広く支援している。自治会では防災訓練の実施をはじめ、防犯・福祉活動等を通じて地域のつながりを強め、共助による災害時に強いまちづくりの実現に向け事業を実施している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体			
			<input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他( )			
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	住民自治の精神にのっとり自主的に自治会活動を推進している団体			
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	各地域の自主的な自治会活動を助成することにより、自治会活動のより一層の振興充実と、市民協働による安全で安心な住みよいまちづくりの実現を図る。			
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	校区自治連合会が加入する全市民的な組織である堺市自治連合協議会と連携し、市民協働の立場から安全で安心な住みよいまちづくりに取り組む。 <input type="checkbox"/> 堺市自治連合協議会活動補助 本市における自治会活動のより一層の振興充実を図るため補助金を交付 <input type="checkbox"/> 掲示板設置補助 福祉広報活動の活性化を図るため、社会福祉法人社会福祉協議会を通じて町内掲示板の設置補助金を交付 <input type="checkbox"/> 自治会次世代担い手創生事業 自治会が将来にわたって安定的に継続されるよう、次世代の担い手に対し、自治会活動への理解や参加意識の高揚など、次世代の担い手としての人材育成を目的とする自治会の取り組みに対して補助金を交付			
			<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他( )			
	10	直接実施以外の主な支出先	堺市自治連合協議会			

Ⅲ. 投入量

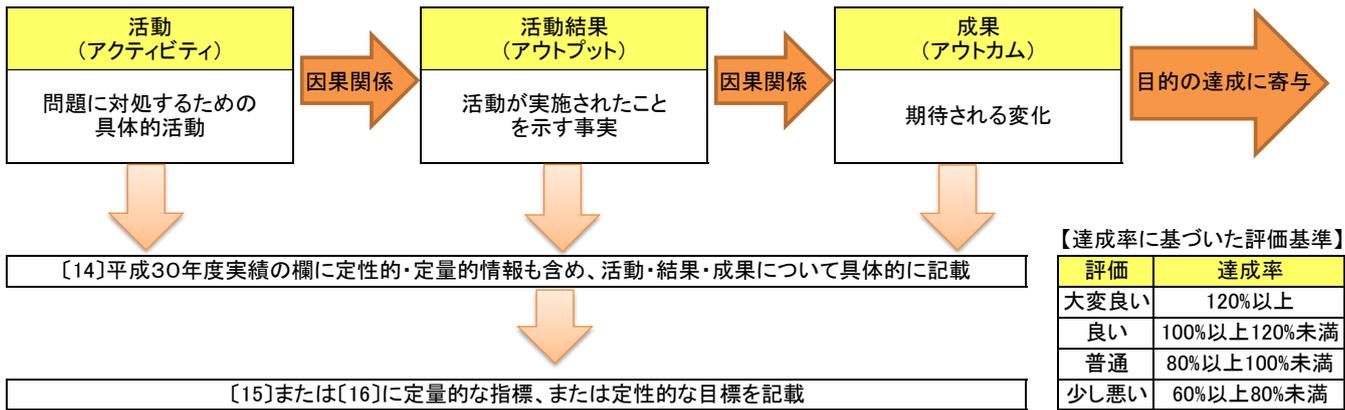
項目		単位	H28年度決算	H29年度決算	H30年度決算	R1年度予算	
事業コスト	11 事業費 (a)	千円	8,459	9,131	8,621	9,227	
	主な事業費内訳	堺市自治連合協議会活動補助金	千円	4,398	4,416	4,422	4,440
		堺市掲示板設置補助金	千円	3,441	3,441	3,441	3,441
		自治会次世代育成担い手創生事業補助金	千円		700	217	700
		その他	千円	620	574	541	646
		国・府支出金	千円				
	財源内訳	受益者負担金(使用料、手数料等)	千円				
		市債	千円				
		その他( )	千円				
		一般財源	千円	8,459	9,131	8,621	9,227
	12 人件費 (b)	千円	14,760	14,760	14,760	14,580	
13 総コスト(c)=(a)+(b)	千円	23,219	23,891	23,381	23,807		

## 令和元年度 事務事業総点検シート(2)

<b>事務事業名</b>	自治会活動推進事業(本庁)	<b>シート番号</b>	07-10
--------------	---------------	--------------	-------

### ≪Ⅳ. 評価(測定・分析)≫

#### ロジックモデルの考え方



【達成率に基づいた評価基準】

評価	達成率
大変良い	120%以上
良い	100%以上120%未満
普通	80%以上100%未満
少し悪い	60%以上80%未満
悪い	60%未満

#### 事業の活動内容や成果

		平成30年度実績						
活動実績と成果	14	堺市自治連合協議会の各種会議を14回開催する等、自治会活動のより一層の活性化を図った。						
	15	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		自治会活動の推進に資する各種会議の開催回数	回	目標値	14	15	14	15
			実績値	13	15	14		
			達成率	93%	100%	100%		
	算出方法・設定根拠など		自治会活動の推進に資する各種会議の開催回数(堺市自治連合協議会 役員会・全体定例会)					
	16	指標名	単位	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
		自治会加入率	%	目標値	70	70	70	70
			実績値	59	58	57		
			達成率	84%	83%	81%		
算出方法・設定根拠など		校区自治連合会に加盟する自治会世帯数/住民基本台帳登録世帯数×100						

#### 業績の分析

	目標を達成できた、または達成できなかった要因についての分析 (その他、関連情報に基づいた分析)
17	自治会活動の推進に資する各種会議の開催回数(堺市自治連合協議会 役員会・全体定例会)は、過去3年間、年間活動計画に沿って実施できており、適正な運営が実施できている。自治会加入率は、様々な要因があると考えられるが、高齢化や都市化の進展をはじめ、生活様式や価値観の多様化等による地域の人間関係の希薄化が、低減傾向の要因の一つであると考えている。

#### 【分析のチェックポイント】

- 事業の達成度はどうでしたか。
- 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありませんでしたか。
- 資源投入は適切でしたか。
- 事前想定できない外的要因の影響はありませんでしたか。
- 事業の有効性は高いですか。低いですか。